



## 平成23年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 パラカ株式会社

コード番号 4809 URL <http://www.paraca.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 内藤 亨

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 間嶋 正明

TEL 03-6230-2300

四半期報告書提出予定日 平成23年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年9月期第3四半期の業績 (平成22年10月1日～平成23年6月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期第3四半期	5,201	—	838	—	652	—	386	—
22年9月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期第3四半期	8,502.97	8,463.19
22年9月期第3四半期	—	—

(注)平成22年9月期第3四半期は連結財務諸表を作成していたため、前年同四半期実績及び増減率については記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期第3四半期	18,095	5,611	30.9	122,831.47
22年9月期	17,528	5,214	29.7	114,472.96

(参考) 自己資本 23年9月期第3四半期 5,583百万円 22年9月期 5,203百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年9月期	—	0.00	—	1,200.00	1,200.00
23年9月期	—	0.00	—		
23年9月期 (予想)				1,200.00	1,200.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年9月期の業績予想 (平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,000	3.9	1,000	△14.8	800	△19.4	450	△20.4	9,899.47

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①会計基準等の改正に伴う変更 有

②①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年9月期3Q	47,532株	22年9月期	47,532株
②期末自己株式数	23年9月期3Q	2,075株	22年9月期	2,075株
③期中平均株式数（四半期累計）	23年9月期3Q	45,457株	22年9月期3Q	45,457株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

なお、唯一の連結子会社である有限会社神谷町パークを平成23年2月1日に吸収合併したため、平成23年9月期第2四半期より連結から非連結の開示となりました。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
3. 四半期財務諸表 .....	5
(1) 四半期貸借対照表 .....	5
(2) 四半期損益計算書 .....	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) セグメント情報 .....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間(自平成22年10月1日至平成23年6月30日)における我が国の経済は、3月11日に発生した東日本大震災により突然の供給制約が発生し、生産活動が大きく落ち込みましたが、サプライチェーンが着実に回復するなど、このところ持ち直しの動きが明確になってきております。

当社の属する駐車場業界においては、震災以降、ガソリンに代表されるサプライチェーンの混乱や自粛ムード等により、主に東北地方、首都圏において一時的な売上の減少が見られましたが、供給面での制約が和らぐ中で急回復する駐車場もあり、全体においても震災前の水準にほぼ回復致しました。

このような中で、当社は東日本と、中日本、西日本の収益バランスを取る為、西日本への人員シフトを実施し、6月に京都へ営業所を開設するなど積極的な新規開設を進めてまいりました。また、今期から稼働している基幹システムを活用した駐車場の個別収支管理を徹底し、既存駐車場の収益性の向上に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期累計期間においては155件1,822車室の新規開設、54件675車室の解約を行い101件1,147車室の純増となり、6月末現在883件12,681車室が稼働しております。

以上により、当第3四半期累計期間の売上高は5,201百万円(前年同期比3.8%増)、営業利益838百万円(同6.2%減)、経常利益652百万円(同12.3%減)、四半期純利益386百万円(同1.8%減)を計上いたしました。

今後につきましては、引き続き積極的な新規開設営業を展開し、車室数の増加及び不採算事業地の見直し及び駐車場料金の適正化を進め、収益性の向上を図ってまいります。

なお、唯一の連結子会社であった有限会社神谷町パークを平成23年2月1日に吸収合併したことにより、連結子会社が存在しなくなったため、当第3四半期累計期間は個別での開示となっております。

当社の具体的な駐車場形態毎の状況は以下のとおりであります。

(賃借駐車場)

当第3四半期累計期間においては100件1,131車室の純増となり、6月末現在においては784件9,129車室が稼働しております。車室数は順調に増加しましたが、震災による売上の減少が影響し、当第3四半期累計期間の売上高は4,062百万円(前年同期比4.3%増)にとどまりました。

(保有駐車場)

当第3四半期累計期間においては1件24車室を取得し、駐車場レイアウトの変更のため8車室が減少し、6月末現在において99件3,552車室が稼働しております。売上高は995百万円(同0.6%増)となりました。

なお、当社は今回の主な被災地(岩手県、宮城県、福島県、茨城県)におきまして、保有駐車場を19件1,885台運営しております。保有駐車場における物理的被害は軽微でしたが、商工業用施設、東北新幹線に代表される社会インフラ等の棄損により3月11日以降、売上が減少しました。その後社会インフラの復旧が進み急速に売上は回復しております。

(その他売上)

その他売上に関しては、不動産賃貸収入、自動販売機関連売上及び駐輪場売上により、売上高143百万円(同14.3%増)となりました。

当事業年度における駐車場形態毎の販売実績は以下のとおりです。

駐車場形態	第3四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	前年同期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
賃借駐車場	4,062	3,896	5,240
保有駐車場	995	989	1,326
その他売上	143	125	171
合計	5,201	5,011	6,738

(注) 上記記載の文章中、前期との比較については単体の前年同四半期累計期間と比較しております。

## (2) 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期会計期間末における総資産は18,095百万円となり、前事業年度末から567百万円増加しました。これは主に現金及び預金の増加(172百万円)、リース資産の増加(241百万円)によるものです。

当第3四半期会計期間末における負債の部は12,484百万円となり、前事業年度末に比べ170百万円増加いたしました。これは主にリース債務の増加(214百万円)によるものであります。

当第3四半期会計期間末における純資産の部は5,611百万円となり、前事業年度末に比べ396百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加(331百万円)によるものであります。この結果、自己資本比率は、前事業年度末の29.7%から30.9%となりました。

(注)上記記載の文章中、前期との比較については単体の事業年度末と比較しております。

### <キャッシュ・フローの状況>

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」)は、1,441百万円となりました。主な要因は以下のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は179百万円となりました。これは主として、税引前四半期純利益651百万円を計上したものの、法人税等の支払が562百万円あったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は539百万円となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出173百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は206百万円となりました。これは主として、短期借入れによる収入800百万円、長期借入れによる収入1,270百万円、短期借入金の返済による支出740百万円、長期借入金の返済による支出961百万円によるものであります。

## (3) 業績予想に関する定性的情報

今後の経済情勢につきましては、米欧ソブリン危機、為替相場動向や、電力の供給制約の不確実性が幾分増しているものの、電力を除く供給制約の解消による企業の生産活動の回復、復興需要の顕在化などから平成23年度後半以降、緩やかな回復基調に復していくと考えられます。

当社の属する駐車場業界におきましても、震災からの復興に伴う新たな需要及び消費者マインドの回復による駐車場利用者の増加が期待されます。

このような状況のもと、当社は新規駐車場においては柔軟な契約形態及び精緻な収支予測に基づく案件の獲得、既存駐車場においては駐車料金及びコストの見直しによる収益性の向上を目指してまいります。

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。この影響のため、実際の業績が公表している見通しと異なる可能性があります。

## 2. その他の情報

### (1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

#### ①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### ②繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用の計算については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

### (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ6百万円減少し、税引前四半期純利益は22百万円減少しております。

### 3. 四半期財務諸表

#### (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,491,304	1,318,934
売掛金	45,686	41,344
前払費用	432,049	345,161
その他	88,296	46,115
貸倒引当金	△1,265	△664
流動資産合計	2,056,071	1,750,892
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	736,236	358,150
土地	13,612,625	9,903,913
リース資産(純額)	831,770	590,213
その他(純額)	365,521	466,793
有形固定資産合計	15,546,153	11,319,070
無形固定資産	67,414	70,494
投資その他の資産	426,258	4,388,052
固定資産合計	16,039,825	15,777,617
資産合計	18,095,897	17,528,509
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	81,063	73,020
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
短期借入金	60,000	—
1年内返済予定の長期借入金	994,348	954,238
未払法人税等	54,862	325,259
賞与引当金	11,020	20,953
その他	367,001	427,447
流動負債合計	1,588,297	1,820,918
固定負債		
社債	330,000	350,000
長期借入金	9,351,307	9,083,153
リース債務	675,812	505,227
その他	539,419	554,741
固定負債合計	10,896,539	10,493,122
負債合計	12,484,836	12,314,040

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,576,807	1,576,807
資本剰余金	1,606,807	1,606,807
利益剰余金	2,725,139	2,393,167
自己株式	△100,841	△100,841
株主資本合計	5,807,912	5,475,941
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	401	116
繰延ヘッジ損益	△224,763	△272,460
評価・換算差額等合計	△224,362	△272,343
新株予約権	27,510	10,872
純資産合計	5,611,060	5,214,469
負債純資産合計	18,095,897	17,528,509



(2) 四半期損益計算書

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
売上高	5,201,274
売上原価	3,747,057
売上総利益	1,454,216
販売費及び一般管理費	615,761
営業利益	838,454
営業外収益	
受取利息	32,980
その他	5,004
営業外収益合計	37,985
営業外費用	
支払利息	216,886
その他	7,120
営業外費用合計	224,006
経常利益	652,433
特別利益	
抱合せ株式消滅差益	40,973
特別利益合計	40,973
特別損失	
固定資産除却損	20,260
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15,875
その他	5,765
特別損失合計	41,902
税引前四半期純利益	651,505
法人税等	264,985
四半期純利益	386,519

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1,743,575
売上原価	1,257,372
売上総利益	486,203
販売費及び一般管理費	210,787
営業利益	275,416
営業外収益	
受取利息	4
受取配当金	202
受取保険金	524
その他	34
営業外収益合計	766
営業外費用	
支払利息	71,870
その他	2,003
営業外費用合計	73,873
経常利益	202,308
特別損失	
固定資産除却損	9,142
その他	240
特別損失合計	9,383
税引前四半期純利益	192,925
法人税等	78,202
四半期純利益	114,723

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	651,505
減価償却費	202,424
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,932
受取利息及び受取配当金	△33,309
支払利息	216,886
固定資産除却損	20,260
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	△40,973
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15,875
売上債権の増減額(△は増加)	△9,352
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△126,610
仕入債務の増減額(△は減少)	8,043
その他の流動負債の増減額(△は減少)	5,919
その他	26,311
小計	927,049
利息及び配当金の受取額	33,309
利息の支払額	△219,283
法人税等の支払額	△562,025
営業活動によるキャッシュ・フロー	179,049
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△4,518
有形固定資産の取得による支出	△173,399
無形固定資産の取得による支出	△9,583
敷金及び保証金の差入による支出	△19,476
貸付けによる支出	△330,000
その他	△2,173
投資活動によるキャッシュ・フロー	△539,152
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	800,000
短期借入金の返済による支出	△740,000
長期借入れによる収入	1,270,000
長期借入金の返済による支出	△961,736
社債の償還による支出	△20,000
リース債務の返済による支出	△88,864
配当金の支払額	△52,595
財務活動によるキャッシュ・フロー	206,804
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△153,298
現金及び現金同等物の期首残高	1,273,413
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	321,149
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,441,264

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【セグメント情報】

当社の事業は、駐車場の開拓及び運営管理に関連する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。